

(361)

25. *Student* 検定法について

兼所員 (名大理学部 数学教室) 伊藤 清

(昭和19年12月20日受付)

## § 1. ばしがき

正規母集団から取り出した任意標本により、母集団平均値に関する検定の爲に、*Student* 検定法が用ひられるのは、周知の事実であるが、この方法が、所謂第一種の過誤、第二種の過誤の見地から、最良のものであることを証明したものが見當らない様に思はれるので、これについて述べて見たいと思ふ。

説明の便宜上検定に関する一般論を簡単に述べるが、大体 *wilks: The Theory of Statistical Inference, chop. V.* と同じであつて、唯「正規棄却域の概念だけ筆者がつけ加へた。

今  $(\Omega, p_{\theta})$  を標本の母集団とする； $\Omega$  は見本空間で、 $p_{\theta}$  は標本の従ふべき分布法則であり、 $\theta$  は未知常数であつて、その動く範囲を  $(H)$  であらはし之を未知常数  $\theta$  の考察範囲といふ、 $H$  を  $(H)$  の部分集合とする、所謂統計假説の最も一般的なる形は

4362-1

(1.1) " $\theta \in H$ "

となる。これを簡単に假説 Hと呼ぶことにする。

H が特に一点  $\theta_0$  からなる時には、この假説を單純假説と呼び、假説  $\theta_0$ と呼ぶことにする。單純假説でないものを複合假説と云ふ。  $\theta_1$  が

(H)  $\neg H$  に属する時、 $\theta_1$  を H の對立假説と云ふ。H の對立假説は一般に多数ある。

K を  $\Omega$  の部分集合とするとき、棄却域 K による假説 H の檢定とは次の如き棄却規則と云ふ。

(1.2) 實現標本(値)  $\omega$  が K に入れば "H を棄却する。

(1.3)  $\omega \notin K$  ならば、H を棄却しない。

この檢定法について先づ考へられる過誤は、

(1.4) H が真である時に H を棄却する過誤、

であつて、これを第一種の過誤 ( $e_I$ )と呼ん

で居る。第一種の過誤は  $p_0(K)$ 、 $\theta \in H$  なる

確率を以て計る事が出来るこれを  $e_1(K, \theta)$

であらはす。H が單純假説の時には、 $e_1(K, \theta)$

は一義的に定まるが、一般には H の中を動く

変数  $\theta$  の函数である。それで第一種の過誤の

確定するやうな棄却域を考へ、これを正則棄

却域と呼ぶ。即ち

(263)

定義 1.1 棄却域  $K$  が 正則 なりとは、 $e_I(K, \theta)$ ,  $\theta \in H$  が  $\theta$  に無関係なものである。この ( $\theta$  に無関係) 像を、従って  $K$  によって定まる) 値を  $K$  の 大きさ (size) と云ひ、 $e_I(K)$  で表はす。

備へて、 $K$  は正則にして且つ与へられた大きさを有すると假定しても、尚  $K$  は一義的に定まるのではない、そこで同じ大きさの正則棄却域の優劣を知る爲に 第二種の過誤 即ち

(1.5)  $H$  が偽である時に、 $H$  を棄却しない過誤を考へる。これは確率  $p_0, (\Omega - K) \cap \theta$ , は  $H$  の対立假説、即ち  $\theta \in (H) - H$  で計られる。これは対立假説  $\theta$ , に関係するもので、 $e_{II}(K, \theta)$  で表はす、備へて次の定義を与へる。

定義 1.2 仮説  $H$  の棄却域  $K_0$  が、 $H$  の対立假説  $\theta$ , に對して、最大檢定力 を持つとは、第一に、 $K_0$  自身が正則であつて、第二に、 $K$  が  $K_0$  と同じ大きさの正則棄却域ならば、常に

$$e_{II}(K_0, \theta) \leq e_{II}(K, \theta)$$

となることである。

一つの對立假説に對して最大檢定力を持つても、他の對立假説に對しては然らざる事もあるのであつて、若しも總ての對立假説に對して最

(364)

大検定力を持つものが見出されるならば、甚だ好都合なわけである。

定義 1.3. 總ての對立假説に對して最大検定力を持つものを一様最良棄却域といふ。

### § 2. 吉田耕作氏の定理

後に利用する爲に吉田耕作氏の一定理を準備として説明して置く。

定理 2.1.  $f(x)$  が有界可測実函数とし、 $g(x)$  を  $L(-\infty, \infty)$  に屬し、フーリエ変換

$$F(t) = \int_{-\infty}^{\infty} e^{itx} f(x) dx \text{ が總ての実数 } t \text{ に對して}$$

0 とならないとする。かかる時は、積分

$$(2.1) \int_{-\infty}^{\infty} g(x-d) f(x) dx = \Phi(d)$$

が  $d$  に無關係ならば  $f(x)$  は殆んど到る所である常數に等しい。

証明  $F(t) \neq 0$  により、Wiener の定理 (註1) により、任意の  $h(x) \in L(-\infty, \infty)$  及び任意の  $\varepsilon > 0$  に對して、線型式  $\sum_{i=1}^n a_i g(x-d_i)$  を次の條件を満足する様に定め得る：

$$(2.2) \int_{-\infty}^{\infty} |h(x) - \sum_{i=1}^n a_i g(x-d_i)| dx \leq \varepsilon.$$

(註 1.) N. Wiener; Tauberian theorems, Ann. of Math, 38 (1932), pp. 2.2

(365)

今

$$(2.3) \quad M = \sup |f(x)|$$

とすれば

$$\begin{aligned} (2.4) \quad & \left| \int_{-\infty}^{\infty} h(x-\alpha) f(x) dx - \int_{-\infty}^{\infty} (\sum a_i g(x-d_i-\alpha)) f(x) dx \right| \\ & \leq M \int_{-\infty}^{\infty} |h(x-\alpha) - \sum a_i g(x-d_i-\alpha)| dx \\ & = M \int_{-\infty}^{\infty} |h(x) - \sum a_i g(x-d_i)| dx \\ & \leq M \varepsilon, \end{aligned}$$

特に  $\alpha = 0$  と置けば

$$\begin{aligned} (2.5) \quad & \left| \int_{-\infty}^{\infty} h(x) f(x) dx - \int_{-\infty}^{\infty} (\sum a_i g(x-d_i)) f(x) dx \right| \\ & \leq \sum \varepsilon. \end{aligned}$$

仮定により  $\Phi(\alpha)$  は  $\alpha$  に無関係なる故

$$\begin{aligned} (2.6) \quad & \int_{-\infty}^{\infty} (\sum a_i g(x-d_i-\alpha)) f(x) dx \\ & = \int_{-\infty}^{\infty} (M a_i g(x-d_i)) f(x) dx. \end{aligned}$$

上記三式により

$$\begin{aligned} & \left| \int_{-\infty}^{\infty} h(x-\alpha) f(x) dx - \int_{-\infty}^{\infty} h(x) f(x) dx \right| \\ & \leq 2M\varepsilon. \end{aligned}$$

 $\varepsilon$  が任意の正数なる故  $\varepsilon \rightarrow 0$  として

~~367~~

$$(2.7) \int_{-\infty}^{\infty} h(x-a) f(x) dx = \int_{-\infty}^{\infty} h(x) f(x) dx.$$

今  $E$  を有限 Lebesgue 測度の集合とし,  $C_E(x)$  をその定義関数とする. 今集合関数

$$(2.8) L(E) = \int_{-\infty}^{\infty} C_E(x) (f(x) + M) dx,$$

$M$  は (2.3) 式で定めたもの, を考へると

$C_E(x) \in L, (-\infty, \infty)$  であるから, (2.7) が利用出来て  $L(E)$  は translation-invariant な集合関数であることが分る.

$L(E)$  の非負性及び完全加法性は明らかで  $L(E) \leq 2M|E| < \infty$  なる故  $L(E) = C|E|$  茲に  $C$  は常数で  $|E|$  は  $E$  の Lebesgue 測度である. 即ち

$$(2.9) L(E) = \int_E (f(x) + M) dx = C|E|$$

従つて殆ど到る所で

$$(2.10) f(x) + M = \text{const} \quad \text{即ち } f(x) = \text{const}$$

定理 2.2)  $f(x), 0 < x < \infty$ , は有界可測関数とし,  $g(x)$  は  $L, (0, \infty)$  に属して且つ任意の実数  $t$  に對して

$$(2.11) \int_{-\infty}^{\infty} g(x) x^{it} dx \neq 0$$

(2.12)

であるとする。かかる時は

$$(2.12) \quad \int_{-\infty}^{\infty} \frac{1}{\alpha} g\left(\frac{x}{\alpha}\right) f(x) dx$$

が  $\alpha$  に無関係ならば、殆んど到る所で

$$(2.13) \quad f(x) = \text{const}$$

である。

証明  $y = \log x$ ,  $\beta = \log \alpha$ ,  $G(y) = g(e^y) e^y$ ,  $F(y) = f(e^y)$  と置けば前定理に帰着する。

### § 3. Student の検定法 (1)

$(R, G_{\alpha\beta})$  を一次元の正規母集団と、平均  $\alpha$ , 標準偏差  $\beta$  とする。  $R$  は実数の集まり、  $G_{\alpha\beta}$  は正規分布を示す。 従て

$\omega = (\omega_1, \omega_2, \dots, \omega_n)$  をこの母集団から抽出した大きさ  $n$  の任意見本とする。 この見本の母集団は、  $(R, G_{\alpha\beta})^n$  を直積測度空間である。 これを  $(\Omega, P_{\alpha\beta})$  で表はす。 この場合  $(\alpha, \beta)$  は § 1. の  $\theta$  に對應する。 今  $\alpha_0$  を或る常數とし、

$$(3.1) \quad \alpha = \alpha_0$$

なる仮説を考へる。 次に (H) の考へ方であるが、これが三通りある。

(208)

$$\text{I. } \mathbb{H} = \{(\alpha, \beta); -\infty < \alpha < \infty, \beta > 0\}$$

$$\text{II. } \mathbb{H}_+ = \{(\alpha, \beta); \alpha \geq \alpha_0, \beta > 0\}$$

$$\text{III. } \mathbb{H}_- = \{(\alpha, \beta); \alpha \leq \alpha_0, \beta > 0\}$$

I は  $\alpha = \alpha_0$  なる仮説が否定された時  $\alpha \neq \alpha_0$  となる場合をいひ II は  $\alpha = \alpha_0$  が否定された時  $\alpha > \alpha_0$  となる場合 III は  $\alpha < \alpha_0$  となる場合である。何れの場合に於ても  $\alpha = \alpha_0$  は  $\mathbb{H}$  又は  $\mathbb{H}_+$  又は  $\mathbb{H}_-$  の部分集合  $\{(\alpha_0, \beta); \beta > 0\}$  に對應し、複合仮説である。I の場合には一様最良棄却域は存在しないが、II, III の場合には存在して所謂 *student* の棄却域が之であることが定理 2.2 で示される。即ち

$$\text{II に對しては } K_+ = \left\{ w; \frac{\bar{w} - \alpha_0}{s} > c \right\}$$

$$\text{III に對しては } K_- = \left\{ w; \frac{\bar{w} - \alpha_0}{s} < c \right\}$$

茲に  $\bar{w} = \frac{1}{n} \sum w_i$  (標準平均値),

$$s = \sqrt{\frac{1}{n} \sum (w_i - \bar{w})^2} \quad (\text{標本標準偏差})$$

$c$  は常數で棄却域の大きさに關係する。

$K_+$  も  $K_-$  も  $\alpha = \alpha_0$  に對して正則であるが、一般に  $\alpha = \alpha_0$  に對して正則な棄却域は次の定理で得られる。

定理 3.1 今  $S(r) = \{w; \sum (w_i - \alpha_0)^2 = r^2\}$



(3.69)

( $\alpha_0, \alpha_1, \dots, \alpha_n$ ) を中心とし半径  $r$  の球面) とし  $|K|$  を以てこの球面上の集合の球面上で考へた面積を表はす事にする.  $K$  が  $\alpha = \alpha_0$  に對して正則なる爲の必要且つ十分なる條件は

(3.2)  $|K \cdot S(r)| = C |S(r)|$ ,  $C$  は  $r$  に無関係なる常數

であり, これが満足される時には  $C$  は明らかに  $e_I(K)$  に等しい.

証明 十分なることは明らかであるから, 必要なる事だけを証明する.  $K$  の正則性により  $e_I(K, \alpha_0, \alpha)$  と  $\beta$  に無関係な

$$(3.3) \int_K \dots \int_K \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}\beta}\right)^n \exp\left\{-\frac{\sum (\alpha_i - \alpha_0)^2}{2\beta^2}\right\} d\alpha_1 \dots d\alpha_n = e_I(K)$$

今 ( $\alpha_0, \alpha_0, \dots, \alpha_0$ ) を極とする極座標に変換すれば, 上式は

$$(3.4) \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}}\right)^n \int_{-\infty}^{\infty} \frac{1}{\beta} \left(\frac{r}{\beta}\right)^{n-1} e^{-\frac{1}{2}\left(\frac{r}{\beta}\right)^2} \frac{1}{r^{n-1}} |K \cdot S(r)| dr = e_I(K)$$

従て

$$(3.5) \int_0^{\infty} r^{n-1} e^{-\frac{n}{2} r^2} r^{it} dr = 2^{\frac{n-2}{2} + i\frac{t}{2}}$$

$$\Gamma\left(\frac{n}{2} + i\frac{t}{2}\right) \neq 0$$

なる故定理 2.2 を用ひて, (3.4) から

~~(3.2)~~

$$(3.6) \quad \frac{1}{r^{n-1}} |K \cdot S(r)| = \text{Const}$$

$|S(r)| = r^{n-1} \times \text{Const}$  なる故, 結局 (3.2) を得る

定理 3.2  $\mathbb{R}^n$  の場合には  $K_+$  が一様最良棄却域であり,  $\mathbb{R}^n$  の場合には  $K_-$  が一様最良棄却域である.

証明 に先立って, 簡単な補助定理をいべる.

補助定理 3.1  $(X, \mu)$  を測度空間とし,  $f(x)$

をその上の可測函数とする. 次に

(3.7)  $E_c = \{x; f(x) > c\}$ ,  $c$  は正の定数とする. 然らば  $F_c$  と同じ  $\mu_c$ -測度をもつ任意の  $E$  に対して

$$(3.8) \quad \int_{E_c} f(x) \mu(dx) \geq \int_E f(x) \mu(dx)$$

証明 仮定により明らかに

$$(3.9) \quad \mu(E_c - E) = \mu(E - E_c) \quad (E - E_c \text{ は } E - E_c \text{ の意, } E - E_c \text{ も同様})$$

従って

$$\int_{E_c} f(x) \mu(dx) - \int_E f(x) \mu(dx) = \int_{E_c - E} f(x) \mu(dx) - \int_{E - E_c} f(x) \mu(dx)$$

$E_c - E (\subseteq E_c)$  の上では  $f(x) > c$  であり,  $E - E_c (\subseteq X - E_c)$  の上では  $f(x) \leq c$  である ( $E_c$  の定義!)

(3.11)

故に前式の右辺は

$$\geq C (\mu(E_0 - E) - \mu(E - E_0)) = 0 \quad (3.9) \text{に依る}$$

ここで補助定理の証明は終わったから、次に定理 3.2 の証明に移る。前定理 3.1 と同じ記号

を用ひる。今  $K$  を  $K_+$  と同じ大きさの任意の正則棄却域とする。然らば、定理 3.1 により

$$(3.10) \quad |K \cdot S(r)| = |K_+ \cdot S(r)|.$$

次に

$$(3.11) \quad r^2 = \sum (w_i - \bar{w})^2 + n(\bar{w} - \alpha_0)^2$$

に注意すると  $K_+$  は

$$(3.12) \quad \frac{\bar{w} - \alpha_0}{r} > C_1$$

なる条件で定められる。

さて

$$1 - C_{II}(K, \alpha, \beta) = P_{\alpha\beta}(K) = \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}\beta}\right)^n \int \cdots \int_K \exp \left\{ -\frac{1}{2\beta^2} \sum (w_i - \alpha)^2 \right\} d\omega_1 \cdots d\omega_n$$

$(\alpha_0, \alpha_0, \dots, \alpha_0)$  を極とする極座標に変換して

$$= \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}\beta}\right)^n \int_0^\infty \exp \left\{ -\frac{r^2 + n(\alpha - \alpha_0)^2}{2\beta^2} \right\} \int \exp \left\{ \frac{n(\alpha - \alpha_0)(\bar{w} - \alpha_0)}{\beta^2} \right\} d\alpha d\gamma$$

$\sigma$  は  $S(r)$  の上の座標で  $d\sigma$  は微小面積を表す。

$K$  の代りに  $K_+$  を入れて

(5.12)

$$1 - e_{II}(K_+, \alpha, \beta) = \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}\beta}\right)^n \int_{K_+ S(r)}^{\infty} \exp\left\{-\frac{r^2 n(\alpha - \alpha_0)^2}{2\beta^2}\right\} K_+ S(r) \\ \int \exp\left\{\frac{n(\alpha - \alpha_0)(\bar{w} - \alpha_0)}{\beta^2}\right\} d\sigma d\tau$$

$K_+$  は (3.12) で定められるから、 $\alpha - \alpha_0 > 0$  に注意すれば  $S(r)$  の上で  $K_+ S(r)$  は

$$(5.13) \quad \exp\left\{\frac{n(\alpha - \alpha_0)(\bar{w} - \alpha_0)}{\beta^2}\right\} > \exp\left\{\frac{n(\alpha - \alpha_0)rc_1}{\beta^2}\right\}$$

で與へられ、前補助定理を用ふれば、(3.10) から

$$\int_{K_+ S} \exp\left\{\frac{n(\alpha - \alpha_0)(\bar{w} - \alpha_0)}{\beta^2}\right\} d\sigma \geq \int_{K_+ S(r)} \exp\left\{\frac{n(\alpha - \alpha_0)(\bar{w} - \alpha_0)}{\beta^2}\right\} d\sigma$$

依つて

$$1 - e_{II}(K_+, \alpha, \beta) \geq 1 - e_{II}(K, \alpha, \beta) \quad \text{即ち}$$

$$e_{II}(K_+, \alpha, \beta) \leq e_{II}(K, \alpha, \beta).$$

#### § 4. Student 検定法 (2)

$(R, \mathcal{G}_{\alpha}, \sigma)$ ,  $(R, \mathcal{G}_{\beta}, \sigma)$  が一次元の正規母集団とし、その平均値を夫々  $\alpha$ ,  $\beta$ 、その標準偏差は共に  $\sigma$  とする。今  $(R, \mathcal{G}_{\alpha}, \sigma)$  から任意標本  $x_1, x_2, \dots, x_m$  をとり、 $(R, \mathcal{G}_{\beta}, \sigma)$  から任意標本  $y_1, y_2, \dots, y_n$  をとる。この場合見本は  $(x_1, x_2, \dots, x_m, y_1, y_2, \dots, y_n)$  であつて、見本の母集団は直積測定空間  $(R, \mathcal{G}_{\alpha}, \sigma)^{\otimes m} \otimes (R, \mathcal{G}_{\beta}, \sigma)^{\otimes n}$  であるこれを  $(\Omega, \mathcal{P}_{\alpha\beta}, \sigma)$  で表はすことにする。この場合 § 1 の (4) に対応する

ものとして次の三種が考へられる。

$$I. \textcircled{H} = \{(\alpha, \beta, \gamma); \alpha, \beta \text{ は任意}, \gamma > 0\}$$

この場合には  $\alpha = \beta$  なる假説が否定される。  
 $\alpha \neq \beta$  となる。

$$II. \textcircled{H}_+ = \{(\alpha, \beta, \gamma); \alpha \geq \beta, \gamma > 0\}$$

この場合には、 $\alpha = \beta$  の否定は  $\alpha > \beta$  となる。

$$III. \textcircled{H}_- = \{(\alpha, \beta, \gamma); \alpha \leq \beta, \gamma > 0\}$$

この場合には、 $\alpha = \beta$  の否定は  $\alpha < \beta$  となる。

何れの場合に於ても  $\alpha = \beta$  が複合假説であることは明らかである。§7 の  $H$  に相当するものは

$$\{(\alpha, \beta, \gamma); \alpha = \beta, \gamma > 0\}$$

である。

I に対する一様最良棄却域は存在しないが、II に対するものは存在して、これを夫々  $K_+$ ,  $K_-$  とすると、これが次の条件で定められる。(定理 4.2)

$$K_+ = \{(x_1, x_2, \dots, x_m, y_1, y_2, \dots, y_n); \bar{x} - \bar{y} > c \sqrt{m s_x^2 + n s_y^2}\}$$

$$K_- = \{(x_1, x_2, \dots, x_m, y_1, y_2, \dots, y_n); \bar{x} - \bar{y} < -c \sqrt{m s_x^2 + n s_y^2}\}$$

$$\text{茲に } \bar{x} = \frac{1}{m} \sum x_i, \quad \bar{y} = \frac{1}{n} \sum y_i, \quad s_x = \sqrt{\frac{1}{m} \sum (x_i - \bar{x})^2}$$

$$s_y = \sqrt{\frac{1}{n} \sum (y_i - \bar{y})^2}$$

であつて、 $c$  は棄却域の大きさに關係する正の常數である。

~~(374)~~

定理 4.1 今

$$(4.1) \quad S(u, r) = \{(x_1, x_2, \dots, x_m, y_1, \dots, y_n);$$

$$\frac{m\bar{x} + ny}{m+n} = u, \sum (x_i - \bar{x})^2 + \sum (y_i - \bar{y})^2 = r^2\}$$

とする。然らば  $K$  が  $\alpha = \beta$  に対する正則棄却域なる為の必要且つ十分条件は

$$(4.2) \quad |K \cdot S(u, r)| = C |S(u, r)|, \quad C \text{ は } r \text{ に無関係な常数}$$

である。この条件が満たされる時、 $C = e_1(K)$  となるは明らかである。

証明 十分条件は容易に証明出来るから、必要な事だけ証明する。先づ仮定により

$$(4.3) \quad e_1(K) = \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma}\right)^n \int_K \dots \int_K \exp\left\{-\frac{1}{2\sigma^2} \left(\sum (x_i - \alpha)^2 + \sum (y_i - \alpha)^2\right)\right\} dx_1, \dots, dx_m dy_1, \dots, dy_n$$

略して 今次の如き直交変換  $\Gamma$  を考へる。

$$\Gamma: (x_1, x_2, \dots, x_m, y_1, y_2, \dots, y_n) \rightarrow (u_0, u_1, \dots, u_{m+n-1}),$$

$$\text{但し } u_0 = \frac{m\bar{x} + ny}{m+n} \quad u \equiv \frac{m\bar{x} + ny}{\sqrt{m+n}}$$

(4.3) 式を新変数で表すと

$$(4.4) \quad e_1(K) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma} \int_{-\infty}^{\infty} \exp\left\{-\frac{(u_0 - \sqrt{m+n}d)^2}{2\sigma^2}\right\}$$

$$du_0 \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma}\right)^{m+n-1} \int_K \dots \int_K \exp\left\{-\frac{1}{2\sigma^2} \sum_{i=1}^{m+n-1} u_i^2\right\} du_1 \dots du_{m+n-1}$$

$$K \cdot \pi(u_0)$$

• (225)

茲に  $\Pi(u_0)$  は  $u_0 = \text{const}$  なる超平面を表す

備て

$$\int_{-\infty}^{\infty} \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma} \exp\left\{-\frac{u_0^2}{2\sigma^2}\right\} e^{iu_0 t} du_0 = e^{-\frac{\sigma^2 t^2}{2}} \neq 0$$

であるから、定理 2.1 により (4.4) から

$$\begin{aligned} & \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma}\right)^{m+n-1} \int_{K \cdot \Pi(u_0)} \cdots \int \exp\left\{-\frac{1}{2\sigma^2} \sum_{i=1}^{m+n-1} u_i^2\right\} du_1 \cdots du_{m+n-1} \\ & = e_I(K). \end{aligned}$$

定理 3.1 の証明と同様にして

$$\begin{aligned} (4.5) \quad & |K \cdot \Pi(u_0) \{ (u_0, u_1, \dots, u_{m+n-1}); \sum_{i=1}^{m+n-1} u_i^2 = r^2 \} \\ & | = e_I(K) \left\{ (u_0, \dots, u_{m+n-1}); \sum_{i=1}^{m+n-1} u_i^2 = r^2 \right\} \end{aligned}$$

他方は於て

$$\begin{aligned} \sum_{i=1}^{m+n-1} u_i^2 &= \sum (x_i - \alpha)^2 + \sum (y_i - \alpha)^2 - (u_0 - \sqrt{m+n} \alpha)^2 \\ &= \sum (x_i - \alpha)^2 + \sum (y_i - \alpha)^2 - (m+n)(\alpha - u)^2 \\ &= \sum (x_i - u)^2 + \sum (y_i - u)^2 \end{aligned}$$

なる故、(4.5) は

$$|K \cdot S(u, r)| = e_I(K) |S(u, r)|$$

定理 4.2  $K_+$  は  $\Pi$  に對する一様最良棄却域で、

$K_-$  は  $\Pi$  に對する一様最良棄却域である。

証明 簡単な計算の結果

$$\begin{aligned}
 e_{II}(K, \alpha, \beta, \gamma) &= p_{\alpha\beta\gamma}(K) \\
 &= \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}\gamma}\right)^n \int_{-\infty}^{\infty} \exp\left\{-\frac{m+n}{2\gamma^2}\left(u - \frac{m\alpha+m\beta}{m+n}\right)^2\right\} \frac{du}{\sqrt{m+n}} \\
 &\quad \times \int_0^{\infty} \exp\left(-\frac{r^2}{2\gamma^2}\right) dr \int_{K \cdot S(u,r)} \exp\left\{-\frac{mn(\bar{x}-\bar{y})^2}{2(m+n)r^2}\right\} \\
 &\quad \exp\left\{\frac{mn(\bar{x}-\bar{y})(\alpha-\beta)}{(m+n)\gamma^2}\right\} d\sigma,
 \end{aligned}$$

茲に  $\sigma$  は  $S(u, r)$  の上の座標を表はし、 $d\sigma$  はこの上の微分面積を表はす

$$m \cdot x^2 + n \cdot y^2 = r^2 = \frac{mn}{m+n} (\bar{x} - \bar{y})^2$$

なる故、 $K_+$  は次の形を示される

$$K_+ = \{(x_1, x_2, \dots, x_n, y_1, y_2, \dots, y_n) ; \bar{x} - \bar{y} \geq c, r\}$$

以下定理 3.2 の証明と同様にして、 $\alpha > \beta$  ならば  $K_+$  と同じ大きさの任意の正則棄却域  $K$  に対し  $C_{II}(K, \alpha, \beta) \leq e_{II}(K, \alpha, \beta)$ .

即ち  $K_+$  は II の場合の一様最良棄却域なる事を知る。又  $K_-$  が III の場合の一様最良棄却域なる事も同様に証明せられる。